

2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月14日

上場会社名 株式会社ゼットン 上場取引所 名
コード番号 3057 URL https://www.zetton.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木伸典
問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)森充 TEL 03-6416-4820
四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	2,535	—	△117	—	△118	—	△92	—
2023年1月期第1四半期	1,943	94.6	143	—	215	—	278	—

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 △82百万円 (—%) 2023年1月期第1四半期 345百万円 (954.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	△14.27	—
2023年1月期第1四半期	43.19	—

(注) 当社は2023年1月期より決算日を2月末日から1月31日に変更いたしました。そのため、2024年1月期第1四半期(2023年2月1日~2023年4月30日)と比較対象となる2023年1月期第1四半期(2022年3月1日~2022年5月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	6,735	2,683	39.8
2023年1月期	6,737	2,766	41.1

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 2,683百万円 2023年1月期 2,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	—	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	—	200	—	185	—	135	—	20.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年1月期は、決算期変更に伴い11か月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期1Q	6,451,000株	2023年1月期	6,451,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期1Q	1,234株	2023年1月期	1,234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期1Q	6,449,766株	2023年1月期1Q	6,449,766株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年2月1日～2023年4月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かう中で、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和に伴う人流の回復や消費活動の正常化が進行し、景気の回復が期待される環境になりつつある一方、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰や円安による原材料価格の高騰等、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、原材料価格の高騰や光熱費の上昇、慢性的な人手不足等の影響により厳しい経営環境が続いておりますが、来店客数は徐々に回復の動きが見られ、インバウンド需要増加が見込まれる等、市場環境の変化や、お客様のライフスタイルの変化に迅速に対応していくことが求められております。

こうした環境の中、当社グループは、2023年2月に発表いたしました中期事業計画「zetton VISION 23 to 26～Road to 2030～」を推進しており、それぞれの街の資産を磨くことで新しい価値創造を実現する「新しい街づくり3.0」をビジョンとして、環境変化に対応した事業構造の変化と持続的な企業価値の向上を目指しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、2023年4月に、横浜市の下山公園内に「THE WHARF HOUSE YAMASHITA KOEN」を開業し、葛西臨海公園に続く大型の公園再生プロジェクトをスタートさせました。これまで以上に多様な公園での過ごし方を提案することで、街の魅力向上に貢献するとともに、今後各地に展開可能なビジネスモデルの構築を進めてまいります。

また、国内商業タウン再生事業におきましては、各地の商業施設屋上でのビアガーデンやバーベキューが楽しめるアウトドア事業コンテンツ、多種多様な地域性や立地に合わせた事業展開を進めているダイニング事業コンテンツを中心に集客が回復傾向となり、売上面・利益面ともに順調に推移いたしました。

米国ハワイ州にて事業を運営しております連結子会社 ZETTON, INC. が担う海外商業タウン再生事業におきましては、既存店舗、新規店舗ともに概ね好調にて推移しており、更なる事業規模拡大に向けて、準備を進めております。

この結果、連結業績におきましては、国内市況の回復による各事業コンテンツの増収及び海外事業の好調により、売上面は前年比で大きく伸長いたしました。また、利益面では、決算期の変更に伴い、前年同期と対象期間が異なること、米国政府による「RRF(レストラン活性化基金)」受給分を前年同期の会計に反映していたこと及び山下公園の開業資金を計上していること等の影響により、当第1四半期連結累計期間では損失を計上しておりますが、概ね年度計画通りに推移しております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高2,535百万円、営業損失117百万円、経常損失118百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円となりました。

※当社は2023年1月期より決算日を2月末日から1月31日に変更いたしました。そのため、2024年1月期第1四半期(2023年2月1日～2023年4月30日)と比較対象となる2023年1月期第1四半期(2022年3月1日～2022年5月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減については記載しておりません。

※店舗数について、当期間に1店舗出店及び1店舗退店を行ったことにより、当第1四半期末の店舗数は、直営店69店舗(国内61店舗、海外8店舗)、FC店2店舗の合計71店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1百万円減少の6,735百万円となりました。これは主に、売掛金が131百万円、未収入金が101百万円、有形固定資産が115百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が432百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、81百万円増加の4,052百万円となりました。これは主に、前受金が110百万円、未払金が82百万円増加した一方、未払消費税等が117百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、82百万円減少の2,683百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円による利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定が9百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年3月10日に公表いたしました「2023年1月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,377	1,362,208
売掛金	208,633	340,323
商品	780	1,029
原材料及び貯蔵品	101,702	125,276
前払費用	100,848	134,002
未収入金	160,130	261,184
その他	801	3,847
流動資産合計	2,367,274	2,227,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,842,754	3,999,561
減価償却累計額	△1,985,171	△2,019,157
減損損失累計額	△587,409	△580,517
建物及び構築物(純額)	1,270,174	1,399,886
車両運搬具	7,678	7,678
減価償却累計額	△5,564	△5,771
車両運搬具(純額)	2,113	1,906
工具、器具及び備品	1,413,396	1,498,625
減価償却累計額	△1,143,081	△1,172,382
減損損失累計額	△39,974	△39,974
工具、器具及び備品(純額)	230,339	286,267
使用権資産	1,724,015	1,734,798
減価償却累計額	△213,611	△268,684
使用権資産(純額)	1,510,403	1,466,113
建設仮勘定	131,453	105,652
その他	264	264
減価償却累計額	△263	△264
その他(純額)	1	0
有形固定資産合計	3,144,486	3,259,826
無形固定資産		
のれん	5,179	2,945
ソフトウェア	2,896	2,353
その他	33,102	28,909
無形固定資産合計	41,178	34,208
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期前払費用	49,772	50,713
差入保証金	505,745	496,295
繰延税金資産	627,559	665,944
その他	1,328	1,126
投資その他の資産合計	1,184,405	1,214,080
固定資産合計	4,370,071	4,508,116
資産合計	6,737,346	6,735,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,864	453,098
短期借入金	50,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	375,733	371,524
リース債務	193,902	192,065
未払金	263,320	346,133
未払費用	231,488	294,208
未払法人税等	1,601	9,952
未払消費税等	157,179	39,209
株主優待引当金	20,985	17,722
前受金	69,401	179,627
その他	23,062	53,848
流動負債合計	1,772,539	1,977,388
固定負債		
長期借入金	554,943	468,540
リース債務	1,337,945	1,300,496
長期前受金	45,107	45,107
資産除去債務	232,340	232,723
その他	28,156	28,156
固定負債合計	2,198,492	2,075,023
負債合計	3,971,032	4,052,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	1,506,749	1,506,749
利益剰余金	948,967	856,913
自己株式	△217	△217
株主資本合計	2,545,499	2,453,445
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	220,814	230,130
その他の包括利益累計額合計	220,814	230,130
純資産合計	2,766,313	2,683,576
負債純資産合計	6,737,346	6,735,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	1,943,609	2,535,444
売上原価	448,070	700,347
売上総利益	1,495,539	1,835,097
販売費及び一般管理費	1,352,325	1,952,915
営業利益又は営業損失(△)	143,214	△117,818
営業外収益		
受取利息	8	12
助成金収入	74,899	—
為替差益	276	79
その他	526	1,599
営業外収益合計	75,710	1,691
営業外費用		
支払利息	2,831	1,722
その他	291	159
営業外費用合計	3,122	1,882
経常利益又は経常損失(△)	215,802	△118,009
特別損失		
リース解約損	—	2,477
特別損失合計	—	2,477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	215,802	△120,486
法人税、住民税及び事業税	8,607	9,952
法人税等調整額	△71,344	△38,385
法人税等合計	△62,736	△28,432
四半期純利益又は四半期純損失(△)	278,539	△92,053
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	278,539	△92,053

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	278,539	△92,053
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	67,087	9,316
その他の包括利益合計	67,087	9,316
四半期包括利益	345,627	△82,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,627	△82,737

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

当四半期連結会計期間に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月25日開催の第27回定時株主総会の決議に基づき、2022年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金の額1,117,416千円を減少し資本準備金に振り替え、資本準備金の額438,476千円を減少しその他資本剰余金に振り替えております。また、振替後のその他資本剰余金438,476千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が90,000千円、資本剰余金が1,506,749千円、利益剰余金が740,971千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

当四半期連結会計期間に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当社グループは、2024年1月期も継続するものの、2025年1月期以降については、当該感染症の拡大以前の状況まで回復するとの仮定に基づき、会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等)を行っておりますが、前連結会計年度の見積りの前提から重要な変更はありません。なお、上記仮定については、現時点における判断であり、今後における当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。